

農山村における農業集落の変容と将来展望 — 集落構造の動態分析と存続危惧集落の将来予測 —

農業・農村領域 上席主任研究官 橋詰 登

1. はじめに

近年、農山村では、地域社会の基礎集団である農業集落において集落の小規模化（集落の戸数や人口の減少）と高齢化が進んでおり、これまで行われてきた共同活動等が困難化することによって、農林業生産の停滞や農林地の荒廃はもとより、集落自体の存続が危惧される状況となっています。

本研究では、農業センサスの集落データを個票レベルで接続させ、1990年から2010年にかけての集落構造や集落活動の変化を動態統計分析から明らかにするとともに、小規模化や高齢化の進行によって存続が危惧される集落の数等を地域別に予測し、人口減少のさらなる進行が農山村地域に及ぼす影響と農業集落の再生方策を中長期的な視点から検討しました。

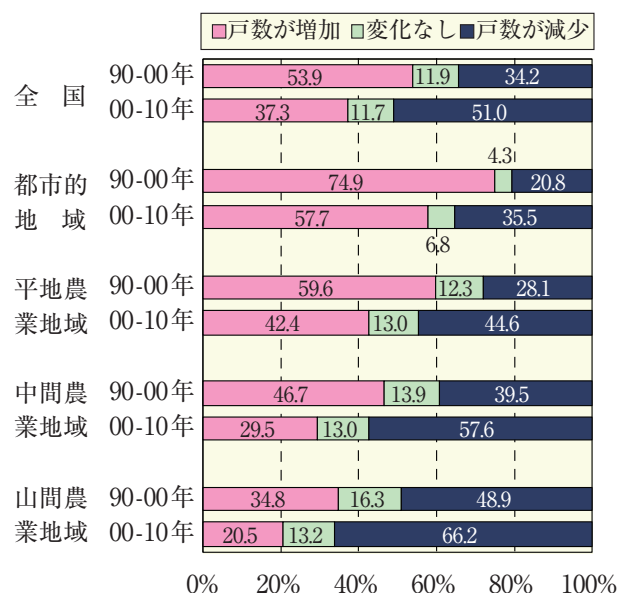
2. 集落構造の脆弱化と共同活動

これまで農山村地域では、人口の減少は進むものの世帯数は維持されてきました。しかし、中央値（Median）によって1集落当たり総戸数（継続集落125,120集落を対象）の推移をみると、全国平均で1990年の48戸から2000年には52戸へと増加していましたが、2010年では50戸となり減少傾向に転じています。

そこで、1990～2000年間（1990年代）と2000～2010年間（2000年代）の総戸数増減別の集落割合を

比較すると（第1図）、1990年代には過半を占めていた戸数増加集落が2000年代には4割を切り、逆に戸数減少集落が多数を占める状況に変化しています。これは、2000年から2010年にかけて集落平均総戸数（中央値）が減少している結果と整合的です。

また、農業地域類型別にみると、既に1990年代に戸数減少集落が多数を占めていた中間および山間農



第1図 総戸数増減別農業集落数の構成割合
(1990-2000年, 2000-2010年)

注. 1990年, 2000年, 2010年の3回の調査すべてで調査対象となった125,120集落（継続集落）を対象とした構造動態統計分析による。

第1表 総戸数規模別にみた集落の活動状況（集落割合）

(単位：%)

	寄り合いを開催			農業生産にかかる事項		祭り・運動会にかかる事項		実行組合がある			農業用排水路を 集落で管理		
	90年	00年	10年	00年	10年	00年	10年	90年	00年	10年	90年	00年	10年
4戸以下	92.3	81.2	63.6	40.3	35.4	67.3	49.6	76.4	65.1	54.9	40.3	37.2	35.9
5～9戸	99.2	96.6	92.5	56.4	56.1	83.3	76.1	84.5	72.0	66.6	49.7	52.0	53.5
10～19	99.6	98.4	96.1	68.1	63.6	86.5	81.2	84.3	72.1	70.6	63.0	65.7	68.4
20～29	99.7	98.9	96.8	72.7	65.6	88.4	82.6	85.6	75.0	74.4	71.4	73.0	74.7
30～49	99.7	99.0	96.9	71.6	64.8	88.1	82.8	85.8	77.6	76.1	74.0	75.3	75.1
50～99	99.6	99.1	96.6	71.2	64.2	88.3	81.6	85.6	80.3	78.6	76.1	76.7	74.5
100戸以上	99.2	98.4	93.4	64.3	60.9	86.0	74.4	86.1	83.4	80.6	73.2	73.3	67.7

注. 1990年, 2000年, 2010年の3回の調査すべてで調査対象となった125,120集落（継続集落）を対象とした。

業地域で同集落割合が大きく上昇するとともに、平地農業地域でも戸数増加集落と減少集落の割合が逆転しており、2000年代に入って集落の総戸数減少、すなわち集落の小規模化が加速している様子がうかがえます。

さらに、集落の活動状況の変化を総戸数規模別にみると（第1表）、寄り合いの開催、実行組合の組織化、農業用排水路の管理のいずれにおいても、総戸数が一桁になると割合が低下し始め、4戸以下で急減する傾向が確認され、集落の小規模化によって集落機能が低下している様子が確認されます。

また、寄り合いの開催や実行組合の組織化では、全規模階層で同規模内での割合が1990年から2000年、2010年と低下してきています。これは、集落における高齢化の進展を反映しているものと考えられ、小規模化とともに高齢化も集落活動の低下に少なからぬ影響を及ぼしていると推察されます。

3. 存続危惧集落数等の推計結果

次に、国勢調査のメッシュ人口を農業集落別に組み替えたデータを用い、集落ごとのコーホート分析から2050年の年齢別集落人口を算出し、集落機能の低下を招く可能性の高い集落数等を推計しました。

その結果は、第2表に示すとおりですが、現在、全国に139,176ある農業集落のうち、集落人口が9人以下の「小規模集落」が2010年の3,092集落（2.2%）から2050年には14,921集落（10.7%）に、65歳以上人口が過半を占める「高齢化進行集落」が13,021集落（9.4%）から23,669集落（17.0%）にそれぞれ増加し、両者ともに該当する「存続危惧集落」は2,698集落（1.9%）から13,094集落（9.4%）へと約5倍の増加となります。これら集落は、いずれも9割前後が中山間地域に所在する集落であり、山間農業地

域では2050年に「存続危惧集落」が全集落の4分の1強を占めると推計されました。

このほか、25,824集落（18.6%）で現在の集落人口が3分の1未満となり、16,418集落（11.8%）に子供がいなくなると見込まれます。

なお、2050年に「存続危惧集落」の割合が10%を超える都道府県は、北海道、富山、石川、山梨、長野、京都、和歌山、島根、広島、山口、徳島、愛媛、高知、大分、宮崎、鹿児島県の16道府県であり、このうち、北海道、島根、山口、徳島、愛媛、高知の各県は20%前後に達すると予測されます。

4. おわりに

今回の分析結果は、このまま何もしなければ、現在実施されている集落を単位とする様々な取組が、近い将来多くの農業集落で継続できなくなり、数少ない数の集落が農山村地域から姿を消してしまうことを示唆しています。

したがって、この流れに抗し、集落の再生を図っていくためには、第1に趨勢から脱して、新しい人の流れを作り出していくことが必要です。そのためには、青壮年層の流出を極力抑制することに加え、UJIターンによる新規居住者を迎え入れるための地域特性を活かした定住対策を、より一層強化していくことが求められます。

また第2に、集落が持つ様々な共同機能をなくさないために、新たな組織体制を早急に構築することにも必要です。集落規模等の変化に機敏に対応し、隣接する集落と連携を図る等、維持すべき機能ごとに共同活動の枠組みを広げていくことが重要となっています。そしてこれら対応は、小規模化・高齢化が本格的に進む前、すなわち今すぐに取りかかるべき喫緊の課題と言えます。

第2表 存続危惧集落数等の推計結果

（単位：集落，%）

		全国計	都市的地域	平地農業地域	中間農業地域	山間農業地域
存続危惧集落 (9人以下・高齢化率50%以上)	2010年	2,698 (1.9)	131 (0.4)	123 (0.3)	965 (2.1)	1,479 (5.6)
	2050年	13,094 (9.4)	440 (1.4)	857 (2.4)	4,770 (10.3)	7,027 (26.6)
小規模集落 (集落人口が9人以下)	2010年	3,092 (2.2)	150 (0.5)	252 (0.7)	1,109 (2.4)	1,581 (6.0)
	2050年	14,921 (10.7)	497 (1.6)	1,045 (3.0)	5,390 (11.6)	7,989 (30.2)
高齢化進行集落 (65歳以上人口が50%以上)	2010年	13,021 (9.4)	487 (1.6)	741 (2.1)	4,960 (10.7)	6,833 (25.9)
	2050年	23,669 (17.0)	554 (1.8)	2,124 (6.0)	10,596 (22.8)	10,395 (39.3)
人口激減集落 (集落人口が1/3未満)	2010-2050年	25,824 (18.6)	607 (2.0)	1,530 (4.3)	10,117 (21.7)	13,570 (51.4)
子供がいない集落 (14歳以下人口がゼロ)	2010年	6,699 (4.8)	285 (0.9)	477 (1.4)	2,564 (5.5)	3,373 (12.8)
	2050年	16,418 (11.8)	478 (1.5)	1,412 (4.0)	6,599 (14.2)	7,929 (30.0)

注(1) 集落別に組み替えた国勢調査のメッシュ人口（2000年、2010年）を用い、集落ごとのコーホート分析から推計した。

(2) () 内の数値は、各地域の総農業集落数に占める割合（集落シェア）である。また、存続危惧集落には、集落人口がゼロの集落を含む。